

平成 25 年 6 月 5 日

株主各位

第 91 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表	… 1 頁
②計算書類の個別注記表	… 8 頁

法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sekisui.co.jp/ir/stocks/soukai/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

積水化学工業株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 167社

主要な連結子会社の名称は以下のとおりである。

積水メディカル㈱、徳山積水工業㈱、ヒノマル㈱、積水成型工業㈱、東京セキスイハイム㈱、セキスイハイム近畿㈱、積水フーラー㈱、積水ホームテクノ㈱、積水フィルム㈱、セキスイハイム東北㈱、セキスイハイム信越㈱、セキスイハイム中部㈱、セキスイハイム中四国㈱、セキスイハイム九州㈱、北海道セキスイハイム㈱、群馬セキスイハイム㈱、積水ナノコートテクノロジー㈱、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.、Sekisui America Corporation、Sekisui S-Lec B.V.、Sekisui Europe B.V.、映甫化学㈱、Sekisui Diagnostics, LLC.

また、当連結会計年度において、Rabmer holding GmbH、Rabmer Rohrtechnik GmbH、R.tec GmbH (現 SPR TEC Europe GmbH)、Rabmer Sanace Potrubi s.r.o、Rabmer Slovakia s.r.o.、Rabmer Konstrukcije d.o.o.、Rabmer Romania S.R.L.、Rabmer Rohrsanierungs GmbH、Rabmer polska Sp.zo.o、積水集成衛浴(瀋陽)有限公司の10社は、重要となったため、羽生プラスチック㈱、東洋化学産業㈱の2社は株式を取得したため、積水P2ナノテック㈱、Sekisui Systembath Industry Co.,Ltdの2社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

なお、積水化学北海道㈱、北海道セキスイ商事㈱の2社は合併により積水化学北海道㈱として、Sekisui Diagnostics, LLC.、American Diagnostica, Inc.の2社は合併により Sekisui Diagnostics, LLC.としてそれぞれ連結の範囲に含めている。

また、Chevalier Pipe Equipment, Ltd.、American Diagnostica, Inc.(加)は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト㈱ セキスイ管材テクニックス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社の名称は以下のとおりである。

積水化成品工業㈱、積水樹脂㈱

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト㈱他)及び関連会社(㈱エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無い場合持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社 16 社については決算日は 12 月 31 日である。連結計算書類の作成に当たっては、15 社については連結決算日である 3 月 31 日に仮決算を行った財務諸表を基礎としており、1 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

従来、連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日である海外会社 73 社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、該当会社のうち 57 社については決算日を 3 月 31 日に変更し、15 社については連結決算日である 3 月 31 日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成 24 年 1 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成 24 年 1 月から平成 24 年 3 月までの売上高は、37,716 百万円、営業利益は 529 百万円、経常利益は 170 百万円、税金等調整前当期純利益は 144 百万円、当期純損失は 93 百万円になっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ … 時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産 … 主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

③退職給付引当金

・従業員退職金

従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

・役員退職慰労金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めている。

②重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

③のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

⑤連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による連結計算書類に与える影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度末より、一部の国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

この変更は、近年、全国の住宅販売会社等を地域ごとに統合するとともに退職金制度の統合などを実施し、更に平成25年1月実施の地域事業部化を通じて、該当地域の人員構成及びその管理体制が変化し、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、期間損益の計算をより適正に行うために実施したものである。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額9,536百万円を退職給付費用(特別損失)に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加している。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	538,671 百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
有形固定資産	9,313 百万円
無形固定資産	525 百万円
その他の資産	1,915 百万円
計	11,753 百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	3,438 百万円
長期借入金	361 百万円
その他の負債	1,274 百万円
計	5,074 百万円
3. 偶発債務	
保証債務	
ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	28,884 百万円
従業員持家制度促進のための住宅ローン	365 百万円
非連結子会社の借入債務	100 百万円
4. 受取手形割引高	15 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	783 百万円
6. 退職給付引当金のうち役員分	1,322 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 532,507,285 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,124	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	4,642	9円	平成24年9月30日	平成24年12月3日
計		8,767			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
平成 25 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

①配当金の総額	4,649 百万円
② 1 株当たりの配当額	9 円
③基準日	平成 25 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 25 年 6 月 27 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	2,110,000 株
------	-------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従いリスク低減を図っている。また、投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

支払手形及び買掛金は、大部分が 1 年以内の支払期日のものであり、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

借入金の用途は主に運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、大部分の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは社内管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行っていない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	91,132	91,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	172,084	172,084	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	133,241	127,071	△6,170
(4) 支払手形・電子記録債務及び買掛金	(138,164)	(138,164)	—
(5) 短期借入金	(21,511)	(21,511)	—
(6) 長期借入金	(65,729)	(65,935)	205
(7) 社債	(20,000)	(20,245)	245

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形・電子記録債務及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,951 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金(26,078 百万円)について、当表では「(6)長期借入金」に含めている。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	810円76銭
1株当たり当期純利益	58円53銭

(注)記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券…………… 原価法
 - 子会社及び関連会社株式… 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…………… 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - 商品及び製品…………… 総平均法に基づく原価法
 - 仕掛品…………… 移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵…………… 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 3～50年
機械装置 4～17年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金…………… 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
 - 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
 - 完成工事補償引当金…………… ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。
 - 退職給付引当金…………… 従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
7. 連結納税制度の適用
 - 当事業年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更による計算書類に与える影響は軽微である。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	240,091百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	25,948百万円
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	24,485百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	79,941百万円
関係会社に対する長期金銭債権	848百万円
関係会社に対する短期金銭債務	75,502百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	243,867百万円
関係会社からの仕入高	221,131百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	20,569百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の総数	15,880,827株
----------------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産		
退職給付引当金		10,933百万円
投資有価証券評価損		4,420百万円
減損損失		3,035百万円
その他		12,492百万円
小計		30,882百万円
評価性引当額	△	10,624百万円
合計		20,257百万円
2. 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	8,823百万円
関係会社株式評価差額	△	3,303百万円
固定資産圧縮積立金	△	2,745百万円
合計	△	14,872百万円
繰延税金資産の純額		5,385百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	544円53銭
2. 1株当たり当期純利益	30円66銭

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示している。